令和８年１１月４日

加西市議会議長　　中右　憲利　　様

総務常任委員長　　西脇　親

総務常任委員会行政視察報告書

下記のとおり行政視察を実施いたしましたので、報告いたします。

記

１　日　程　　令和８年１０月２０日（火）～２１日（水）
２　視察先　　山口県山陽小野田市、広島県府中市
３　参加者　　西脇　親、橋本真由美、大前裕也、北川克則、高見博道、
　　土本昌幸、森田博美
　　玉置係長（議会事務局随行）

４　主な視察内容等

◇山口県山陽小野田市（１０月２０日（火）10：00～11：30）

（視察項目）人口減少社会における官民連携によるまちづくりと若者の地域定着について

（視察対応者）中岡英二総務文教常任委員長
　　企画部　和西部長

◇広島県府中市（１０月２１日（金）10：00～11：30）

（視察項目）若者の地域定着・人口減少対策について

（視察対応者）

議会事務局	府中市議会	広瀬和彦議長
	議会事務局	小林事務局長
	企画財政課	赤木課長
	〃	冨岡係長

【山口県山陽小野田市】
視察項目：人口減少社会における官民連携によるまちづくりと若者の地域定着について

〔内容〕
山陽小野田市、小野田商工会議所、山口東京理科大学をはじめとする地元関係者と連携し、PPP 手法の一つである新たな官民連携スキーム「LABV」を活用したまちづくりプロジェクトを推進している。

山陽小野田市が所有する商工センターは、老朽化が進んでいたことから、再整備に向けた検討が進められていた。2018 年より支援を開始し、2019 年以降は事業の構想段階から深く関与し、再整備の可能性調査、事業スキームの構築、さらには実施支援に至るまで一貫して取り組んできた。
自治体が私有地を現物出資し、民間事業者等が資金出資して複数の私有地を官民で連鎖的に開発していくエリアマネジメントを担う事業であることが特徴的である。
国内では成功事例がないといわれている先進的な取り組みで、居住交流人口の増加街の活性化、そしてエリア価値を向上させることを目的としている。
まず､中心のリーディング施設において 複合施設の整備に着手をしており､その後、概ね 10 年間で、街を巡り連鎖的に事業を展開していく計画であり、 37 年間という事業期間を活用し、長期的な視点でエリア一帯の価値工場を目指す地方創生の取り組みである。
現在、リーディング施設では、公共施設として出張所や市民活動センター職業相談室を設け、そのほか商工会議所や山口銀行、山口東京理科大学の学生寮等を含む 10 の 機能を持つ複合施設である。
また、特徴的な施設としてチャレンジショップを設け、地元で企業を目指されている方に、安価に施設を借りていただき創業支援の後押しを行っている。
一方、地方自治体が共通して抱える課題の一つである老朽化する公共施設への対処が、山陽小野田市にもあった。単なる拠点の開発に留めることなく、地域課題の開発に資する拠点開発の検討を行ってきた。
ＬＡＢＶ手法を活用した連鎖によるまちづくりにより、地域への経済波及効果やイノベーション創出をまち全体に波及させている。
新たな官民連携手法を用い、交流や 賑わいがまち全体に連鎖的に広がることが期待できる仕組みを実現しようとしている。

LABV の 2 つの特徴

プロジェクトでは、地元の産官学金と、公募型プロポーザルで選定された民間事業者が連携し、「リーディング施設（商工センター跡地）」と「リーディング施設②（山口銀行小野田支店跡地）」を含む半径 1km 圏内の複数拠点を、段階的かつ連鎖的な開発を行っている。

特徴は、①自治体が公有地を活用し、公共施設と民間収益施設を一体的に整備・運営する点、②自治体が土地を現物出資し、民間事業者が資金を出資して設立した共同事業体が、企画から実施・運営までを担う点が挙げられる。

官民がともにリスクと責任を分担し、持続可能なまちづくりを目指している。

今後の展望

LABV プロジェクトでは、A スクエアのさらなる活性化に加え、高砂用地や旧山口銀行小野田支店跡地など周辺エリアの利活用についても、継続的な検討を進めている。

エリアマネジメントの視点や大学との連携も取り入れながら、地域の関係者と協力し、今後も地域全体のにぎわいと持続可能なまちづくりを支援していく計画である。

【広島県府中市】
視察項目： 若者の地域定着・人口減少対策について

〔内容〕
府中市は、人口減少による地域活力の低下を打破するため、若者の定着・回帰促進を目指している。特に、若者の市外転出が人口減少の大きな要因となっているため、若者が暮らしやすく、帰ってきやすい環境づくりが喫緊の課題で、この課題解決に向け、府中市にゆかりのある若者をメンバーとする「ふちゅう若者フロンティア会議」が立ち上げられた。
この会議を通じて市の未来について若い世代と共に考え、彼らならではの独自の視点を活かした提案を取り入れ、府中市の魅力向上を目指されている。

◯メシバー構成
一般公募メンバーら、20～30 代の若者 7 名。
◯特徴と工夫
この取組の実効性を高めるため、広島県の若者の定着・回帰に向けた市町施策成支援業務と連携している。

「ふちゅう若者フロンティア会議」
会議の概要
人口減少（時に 20～30 代の社会減）に対応するため、若者の視点やアイデアを活用した魅力あるまちづくりを推進する目的で設置され若者主体の会議。
次の 7 つの提案から絞り込みを進められて、11 月に市への提案を予定されている。
① 公立の日本語学校設立
技能実習生をはじめ多くの外国人が在籍する公立の日本語格好を設立し、人手不足の解消・外国人増加に伴う課題解決を目指す提案。
② 若者×企業　共創チャレンジ
市内企業が地域課題を掲げ、若者がその課題策をプレゼン。採用された企画に市・企業が資金・場所・人材等を提供し、若者と企業が連携する仕組みの提案。
③ 河佐峡グランピング
若者の間で流行する映えるネイチャースポットのトレンドを捉え、河佐峡周辺にグランピング施設を整備し、若者が府中市を訪れるきっかけをつくる提案。
④ 地域で支える府中市の子育て
中心地以外に住む小学生以下の子どもを持つ家庭向けに、公民館を活用した地区単位の託児所・放課後クラブを整備する提案。

⑤ 若者がやりたいことがすべて

県内外の大学・企業と連携してインターン情報や地域イベントを発信し、若者が挑戦できもまちとしてPRする提案。

⑥ 「農×食×夜の街」で繋がる!府中循環型コミュニティの創出

親子向けの収穫体験、おさがりマルシェ、若者バルを連携して実施することで、若者の居場所づくりを行う提案。

⑦ おかえりごはん

市内の飲食店の総菜を事前に予約してドライブスルーにより、購入できる仕組みを作ることで、地域の飲食店と子育て世帯のご飯を応援する提案。

視察所感　　西脇　　親

【山口県山陽小野田市】

「人口減少社会における官民連携によるまちづくりと若者の地域定着について」

全国の自治体が頭を抱えている、公共施設の老朽化問題。人口減少や税収減に直面する地方都市にとって、その建替え費用を確保することは容易ではない。

加西市もその例外ではなく、従来の手法では財政負担が重く、再整備計画は思うように進んでいない。そんな中、国内でも前例のない官民連携手法「LABV（Local Asset Backed Vehicle）」を活用したまちづくりプロジェクトは、自治体が土地を現物出資し、民間が資金を出資して共同事業体を設立する。この革新的なスキームは、単なる施設の建替えに留まらず、地域全体の価値を高める「面的再生」へと発展する可能性を秘めている。

LABV は、自治体が公有地を現物出資し民間事業者が資金を出資して官民共同の事業体を設立する仕組みである。

行政だけで考えるのではなく、金融機関をはじめとする外部の主体との間で、新たなまちづくりの手法が産まれた点が印象的である。一つの施設を整備して終わるのではなく、そこから人の流れを生み出し、周辺への民間投資や地域経済の活性化につなげて行っている考え方は、非常に重要であると感じた。

公有地を単に維持・管理する物としてではなく、将来の地域の価値を生み出す資源としての視点を置いていることは、加西市のまちづくりを考える上で参考となった。

【広島県府中市】

「若者の地域定着・人口減少対策について」

「ふちゅう若者フロンデア会議」は、今年度から始まった取組みで、公募によって集まった 20～30 代の男女のメンバー、7 名が主体的に行政への提言を行う取組みであった。若者の意見を取り入れる行政主導の進め方であるが、作為的な手法ではなく、参加者が主体的となって運用を任せられており、若者の自由な発想でまちづくりの議論が行われている。

市の担当者もその中に入ってはいるものの、その方向性を任せているのは、参加者の主体性を尊重していることであるとともに、ファシリテーターとしての役割を担っている。重要なことは、行政が選びやすい人だけで構成しないことであった。

若者が、提案する・決める・実行する・評価するところまで関われる運営体制にすることが、地域定着にもつながり、真の若者参画を雇用・起業・地域活動にもつなげられるものと思う。

視察所感　　橋本真由美

【山口県山陽小野田市】

「人口減少社会における官民連携によるまちづくりと若者の地域定着について」

山陽小野田市では、行政だけではなく民間の企業、大学、地域の団体など連携しながら若者の定住促進、地域活動への参画など特色ある施策をされている。
LAVB の導入は、国内初の事業であるが、順調にエリア活性になっていた。

産学官金連携によるイノベーション拠点 A-SQUARE も見学させていただいた。その拠点には金融機関、市民活動センターや福祉センターなどの公共施設、商工会議所や地域職業相談室、学生寮という民間テナントが入る複合化した建物で、若者が生活しながら、地域活動への参加もしやすく、学生寮など家賃収入などの収入と言う面でも持続可能な、よく考えられた施設だった。

当市も公共施設の再編という問題も抱えており、地方創生の方面からも民間を巻き込みながらエリアイノベーションを起こしていく事が必須であると考える。老朽化した公共施設をどう活用していくのかは、行政だけで考えるよりも官民が力を合わせて地域全体での発展を考え、民間の力を借りていく事が市の負担を少なくしつつも地域に根づいてくれる若者を増やせるのではないかと考える。当市でも官民連携により、若者が魅力ある街を目指したい。

【広島県府中市】

「若者の地域定着・人口減少対策について」

府中市では、人口減少の大きな理由である 20 代.30 代の市外転出を抑えるため若い世代の視点、アイデアを活かし魅力あるまちづくりの為に若者主体の「ふちゅう若者フロンティア会議」をされている。会議の大きな魅力は、その会議で出されたアイデアは市長に提案され、実際の街づくりに反映されるという面だ。

府中市の強い思いを感じたのは、「ふちゅう若者フロンティア会議」の工夫面で、一般公募された市民や市が設定した様々な分野の若者の参加である。商業、農業、子育て、教育、福祉に関わりのある方が参加されており、広く若者の声を聞こうとされていることに感銘を受けた。

行政と若者のギャップを無くすためにも学識者を入れない事や職員の数の配慮などとにかく参加しやすい雰囲気を出し、集まりやすい時間帯や、連絡方法なども若者に合った方法でされていることも参加しやすいと感じた。任期が終わっても引き続き様々な形で市に関わってもらうということで、会議のその後もしっかりと検討されていた。

若者が感じる地域の課題を自分ごとと捉えるためにも、若者がしっかり意見を言い、それを聞くだけでなく実際に若者の意見が反映されるという事は、地元愛を育むことにもなる。

当市としてこれからを担う若者から子育て中の若者の意見をしっかり聞く事が、人口減少対策にとっても必須であると考える。

視察所感　　大前　裕也

【山口県山陽小野田市】

「人口減少社会における官民連携によるまちづくりと若者の地域定着について」

LABV は、行政が保有する土地などの公共資産と、民間事業者の資金力や経営ノウハウを組み合わせ、官民が共同でまちづくりを進める新しい仕組みである。

山陽小野田市の取り組みでは、老朽化した公共施設の再整備を単なる建て替えで終わらせるのではなく、商工会議所や金融機関、大学などと連携し、複合施設を中心として周辺地域全体のにぎわいを生み出そうとしている点が大変印象的であった。

特に、施設を整備すること自体が目的ではなく、その施設を核として人の流れをつくり、地域経済の活性化や交流人口の増加につなげていくという考え方は、これからの自治体経営において大変重要であると感じた。

加西市においても、公共施設の老朽化や財政負担への対応が求められる中、行政だけで課題を解決しようとするのではなく、民間の力を積極的に取り入れ、地域資源を生かした持続可能なまちづくりを検討していく必要があると感じた。

【広島県府中市】

「若者の地域定着・人口減少対策について」

府中市の若者フロンティア会議については、若者の意見をまちづくりや行政施策に反映させようとする姿勢に大きな関心を持った。

人口減少や若者の市外流出は、多くの地方自治体が抱える共通の課題である。その中で、若者を単なる行政サービスの対象として捉えるのではなく、まちづくりの担い手として位置付け、自分たちの地域の課題を自分たちで考え、政策につなげていこうとする取り組みは、大変意義深いと感じた。

特に、若者ならではの柔軟な発想や新しい視点を行政が受け止め、具体的な施策につなげていくことは、若者の地域への愛着や将来の定住意識を高めることにもつながると考える。

加西市においても、若者が地域の将来について自由に意見を出し合い、その提案が実際の市政に反映されるような仕組みづくりが必要ではないかと感じた。若者が自分たちのまちに誇りを持ち、将来も住み続けたい、あるいは一度市外に出ても戻ってきたいと思えるまちづくりを進めることが重要である。

視察所感　　北川　克則

【山口県山陽小野田市】

「人口減少社会における官民連携による町づくりと若者の地域定着について」

山陽小野田市では、ＰＰＰ（官民連携の公共サービスの提供やインフラ整備を行うこと）の中でもＬＡＢＶという手法で、小野田駅を中心とした半径１ｋｍのエリアイノベーションを目指し、公共施設の再編をしてエリアに新たなポテンシャルを創出されています。

私が特に注目したのは、一つだけではなくエリア内の複数の事業用地に取り組まれていることと産官金の様々な人材がプロジェクトに参画されていることです。広い視野で検討できる点がとても素晴らしいと感じました。また、『多世代が集う』ことをコンセプトに掲げられていることも学びになりました。加西市に置き換えれば、新中学校や病院移転に伴うエリアの開発はもとより、学校跡地の利活用に取り組む際にも、一つの手法としてだけではなく、考え方や仕組みは大いに参考になりました。様々な手法と応用もあるので『打つ手は数多』と感じました。長年にわたる取り組みに感銘します。

最後に、『市・議会・参画する民間、すべてのステークホルダーが「あいまいさ」を受容することでＬＡＢＶが成立する』という言葉が、議員として既成概念だけにとらわれてはいけないことに気付かせていただきました。

【広島県府中市】

「若者の地域定着・人口減少対策について」

府中市では、「ふちゅう若者フロンティア会議」に取り組まれています。この会議のメンバー構成として、『府中市にゆかりがあり』という点に新たな気付きがありました。加西市出身の若者と捉えれば、市外で生活されている方や市内外で活動されている方も多数いらっしゃいます。そのような環境の方々は、市外からの視点や故郷に寄せる思いから、様々なアイデアが湧き出てくると思うので、とても参考になりました。また、会議で得た７つの提案は、今後３つに絞り込み取り組まれます。この自由な発想から具現化に向けたプロセスは、若者ならではの発想を活かすとても良い方法だと感じ、今後の参考にさせていただきます。

最後に、皆様の親切で丁寧な対応に、心より感謝申し上げます。

視察所感　　高見　博道

【山口県山陽小野田市】

「人口減少社会における官民連携によるまちづくりと若者の地域定着について」

山口県山陽小野田市では、国内初の LABV（Local Asset Backed Vehicle）手法を活用してエリアマネジメント、公有地利用に取り組んでいる。

LABV は官民連携（PPP）の手法の一つであるが、一つのエリア内に複数の遊休地に対して取り組んでいる。

通常、事業を進めるうえでしっかりとした計画を立てるべきだと思うが、山陽小野田市では市は経営に関与しないことや官（議会含む）と民が「あいまいな」条件のまま進めることでうまく進めること成功している。この辺りは、加西市でも検討するべき点であると感じた。

また、山陽小野田市では、市立大学があることで常に大学生の年代が定住することになる。その住宅をこの方法で確保しており周辺の民間企業も活気づいている。

加西市でも、市立大学とは言わないが、若者が定住する施設を考えるべきであると感じた。

【広島県　府中市】

「若者の地域定着・人口減少対策について」

広島県府中市では、「ふちゅう若者フロンティア会議」を実施しているがメンバーについては２０代・３０代を中心に一般公募し現在計７名が参加されている。

この会議の進め方として第１回目は参加者間の交流、ワークショップをすることによりメンバー同士で決めていくようにしているようで、次回の開催予定も LINE を活用して連絡を取り合い決めているとのことでした。

通常、全員参加できる日を市が調整するか、あらかじめ日程を決めていることが多いと思いますがこの会議はメンバーが主体となり決めているのに感心しました。それでも毎回全員参加とはならないようですが、事前に資料も共有しているので欠席者からも意見が届いているとのことでした。

その会議の中で、現在７つの提案が上がっておりこれを３つに絞り込み、市長にプレゼンを行う予定になっているそうです。

加西市でも若者の提案をもっともっと吸い上げる方法を考えるべきだと感じました。

視察所感　　土本　昌幸

【山口県山陽小野田市】

「人口減少社会における官民連携によるまちづくりと若者の地域定着について」

1　公有地を資産ととらえ、官民連携で公有地発のエリアイノベーションを起こすのが目的で
　半径１ｋｍの範囲を設定して取組を進めている。
2　施設個々を点ではなく、面でとらえて有効活用に取組んでいる。
3　実施主体が３セクで、市が土地等の現物を出資し、民間は資金を出資している。
　山陽小野田市、山口銀行、小野田商工会議所の連携に山口東京理科大学が加わり、土台が
　しっかりしている。
4　民間９社による35年間のプロジェクトで赤字にならない仕組みを構築している。
　なお、開発期間を概ね10年を目途としている。

公立大学の存在が大きく、学生がにぎわいづくりに参画しているのが素晴らしいと考える。
但し、当市の場合は優先課題が学校跡地の有効活用であり、地域の理解を得て進める必要があり
山陽小野田市の取組とは異なると考える。

【広島県府中市】

「若者の地域定着・人口減少対策について」

1　「ふちゅう若者フロンティア会議」を立ち上げ、若い世代の視点やアイデアを活用して魅力あるまちづくりを推進している。昨日の山陽小野田市とは真逆の取組で行政では出来ないが前提となっている。
2　20代から30代の７名（男性２名、女性５名）が会議を進めている。尚、実際はボランティアではなく交通費を含めて最低限の報酬の支払いがある。
3　令和８年４月から開始して現在までに６回開催。フロンティア会議から７つの提案があり、３つ程度に絞り込んで市長にプレゼンを予定している。

若者の発想がポイントになるが、人選が大切で進める場合は十分な検討が必要であると考える。
以前、当市で行った若者中心の事業では、当事者の事業が中心であったため、今後の取組としては、広がりの可能性が求められると判断する。

両市の取組で感じたことは、「人口減少対策、にぎわいづくり」などは従来の発想では困難であり、行政主導ではなく民間に任せる必要がある。それから議会の関与を可能な限り排除することも必要である。駐車場の拡張反対や９月議会に提案された学校跡地活用に関する条例の否決、地域のきずな作り補助金の削除などは、市の将来に大きく影響するもので議会の在り方が問われていると考える。

視察所感　　森田　博美

【山口県山陽小野田市】
「人口減少社会における官民連携によるまちづくりと若者の地域定着について」

未来への投資としての公有地活用、人口減少社会においては守るものではなく、未来をつくるための投資資源であるとの教示は同感である。官民共同事業体として長時間関与できる形はすばらしいと思うが、我が加西市では実現可能性は低いかもしれない。
行政の取り組み方、考え方、コンサル任せ等の体質自体を変える必要があると思う。公共性と事業性を両立させているプロジェクトには学ぶべき点が多い。行政が経営に関与しない、事業リスクを回避できることなど事業パートナーの受け止めも自由な発想で確率されていて驚く内容でもある。民間の参画意欲を高める苦労や努力は大変だったと思われる。形だけに拘らず「あいまいさ」を受容する重要性と必要性が連携強化に生きていると実感した。

【広島県府中市】
「若者の地域定着・人口減少対策について」

住み続けたいまちづくりの一環としての「ふちゅう若者フロンティア会議」、若者の、若者による、若者のための会議として設定、集約した意見は事業化も目指して市長にプレゼンする企画はすばらしいと思う。
行政の取り組まなければならないところを、直接若者に意見を求めること、簡単なことではあるがなかなか苦労も伝わる。幅広い意見を７つの提案にまとめながら関係・関連部局との連携、企業との連携も視野にさらに絞り込む作業等は学ばなければならない。各種会議においても若者フロンティア会議の意見も提案されているとのこと。
実現可能性や効果を総合的に判断して３つの事業案に絞り込み、行政側の意見を付して市長と副市長への提案の準備を進めている点、メンバーの若者達の期待を高めていると確認した。



山口県山陽小野田市



広島県府中市